

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月31日
【事業年度】	第14期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社ワイズテーブルコーポレーション
【英訳名】	Y' s table corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金山 精三郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理担当執行役員 武本 尚子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理担当執行役員 武本 尚子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成21年2月	第11期 平成22年2月	第12期 平成23年2月	第13期 平成24年2月	第14期 平成25年2月
売上高 (千円)	14,087,919	15,009,765	14,043,603	12,697,130	13,538,512
経常利益又は経常損失 () (千円)	76,645	219,533	122,085	250,539	310,251
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	433,189	581,473	786,472	279,303	512,150
包括利益 (千円)				202,410	479,853
純資産額 (千円)	2,262,915	1,735,346	858,327	655,917	882,390
総資産額 (千円)	7,822,928	7,000,338	4,255,975	3,957,722	4,565,500
1株当たり純資産額 (円)	77,642.63	55,715.88	24,709.24	14,302.61	33,161.35
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	16,584.60	22,243.74	30,085.79	10,684.51	19,333.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.9	20.8	15.2	9.4	19.3
自己資本利益率 (%)					81.5
株価収益率 (倍)					5.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,393	77,931	244,819	425,124	407,855
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	813,778	215,450	532,225	186,256	762,938
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,972	599,274	1,273,049	358,727	411,067
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,633,289	1,168,384	640,821	521,416	603,206
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	980 (804)	944 (780)	816 (398)	679 (371)	665 (394)

(注) 1 売上高には、一部の連結子会社を除き消費税等は含まれておりません。

2 第10期、第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第10期、第11期、第12期及び第13期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第10期、第11期、第12期及び第13期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成21年2月	第11期 平成22年2月	第12期 平成23年2月	第13期 平成24年2月	第14期 平成25年2月
売上高 (千円)	6,616,618	5,849,095	5,623,736	5,488,501	11,231,475
経常利益又は経常損失 () (千円)	139,761	353,306	430,080	248,545	173,274
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	365,342	919,425	775,116	452,069	994,268
資本金 (千円)	830,375	830,375	830,375	830,375	830,375
発行済株式総数 (株)	26,141	26,141	26,141	26,141	26,609
純資産額 (千円)	1,899,614	975,467	200,358	251,762	782,925
総資産額 (千円)	6,124,587	4,907,931	2,372,713	2,508,954	4,851,771
1株当たり純資産額 (円)	72,487.40	37,315.61	7,664.54	9,630.93	29,423.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	13,987.07	35,171.80	29,651.39	17,293.51	37,532.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.9	19.9	8.4	10.0	16.1
自己資本利益率 (%)					374.4
株価収益率 (倍)					2.7
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	339 (173)	310 (139)	319 (135)	310 (133)	603 (393)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第10期、第11期、第12期及び第13期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第10期、第11期、第12期及び第13期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和62年 8月	株式会社ゼックスを設立
昭和62年11月	有限会社アザブイーストを設立
平成 2年 9月	株式会社ゼックスが伊勢丹本店において「伊太利亜市場 B・A・R 本店」を開店
平成 9年 9月	株式会社ゼックスがJR京都駅伊勢丹において「こけこっこ 京都店」を開店
平成11年 3月	有限会社ワイズテーブルコーポレーションを設立
平成12年 8月	東京青山に「Salvatore Cuomo Bros. 青山」を開店
平成12年11月	株式会社ワイズテーブルコーポレーションに組織変更し、代表取締役に金山精一郎が就任
平成13年 1月	東京代官山に「XEX DAIKANYAMA」を開店
平成13年 9月	株式会社ワイズテーブルコーポレーションが運営受託先の株式会社ゼックス、及び有限会社アザブイーストと合併
	東京愛宕に「XEX ATAGO GREEN HILLS」を開店
平成14年12月	東京永田町に「PIZZA SALVATORE CUOMO」「Soba GIRO」を開店
平成15年 4月	東京六本木に「The Kitchen Salvatore Cuomo」「LE CHOCOLAT DE H」を開店
平成15年10月	東京六本木に「毛利 Salvatore Cuomo」を開店
平成16年 3月	東京証券取引所マザーズに上場
	愛知名古屋に「The Kitchen Salvatore Cuomo NAGOYA」を開店
平成16年 4月	東京白金に「PIZZA SALVATORE CUOMO SHIROKANE」を開店
平成16年 7月	東京六本木に本社移転
平成16年 9月	東京六本木に「CURTAIN CALL」を開店
平成16年11月	大阪梅田に「XEX WEST」を開店
平成16年12月	アジア地域でのレストラン経営を展開するための拠点として香港に子会社ワイズテーブルインターナショナル(Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED)を設立
	東京中野にフランチャイズ事業店舗 1号店「PIZZA SALVATORE CUOMO NAKANO」を開店
平成17年 6月	カジュアルレストランのイタリアン部門において機動的な出店体制をはかる目的で、会社分割により株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを設立
平成17年 7月	香港子会社Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITEDが中国本土への出店を前提に上海に和伊授?餐飲管理(上海)有限公司を設立
平成17年11月	コーヒーストアの企画・経営を目的として株式会社PAUL BASSETT JAPANを設立
平成18年 1月	東京銀座に「Paul Bassett GINZA」を開店
	中華人民共和国上海市に「The Kitchen Salvatore Cuomo SHANGHAI」を開店
平成18年 5月	東京西新宿に「PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR」及び「Paul Bassett SHINJUKU」を開店
平成18年 9月	東京六本木にフラワーブティック事業を行う目的で株式会社A・C・Tを設立
平成18年11月	東京六本木に経営コンサルティングを行う目的で株式会社Y's & partnersを設立
平成18年12月	施設管理事業を行うタカラビルメン株式会社の発行済株式100%を取得し、同社及び同社子会社であるタカラケア株式会社を完全子会社化
平成19年 2月	連結子会社 株式会社PAUL BASSETT JAPANの所有株式100%を当社グループ外に譲渡
	香港子会社Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITEDが台湾への出店を前提に台北に台湾和伊授?餐飲股?有限公司を設立
平成19年 8月	中華レストラン事業の展開を目的として株式会社CRYSTAL JADE JAPANを設立
平成19年10月	神奈川県横浜市に「Crystal Jade Shanghai Garden TAMA-PLAZA」を開店
平成19年11月	東京都千代田区の大丸東京内に「XEX TOKYO」を開店
平成19年12月	神奈川県川崎市に「PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL KAWASAKI」及び「Crystal Jade Shanghai Garden KAWASAKI」を開店
	不動産賃貸事業を行う株式会社イー・アイ・プロパティーズ(現社名 株式会社Y's properties)の発行済株式100%を取得し、完全子会社化
平成20年 3月	台湾和伊授?餐飲股?有限公司を清算
平成20年 4月	連結子会社 株式会社A・C・Tが、増資により当社の持株比率が低下したことにより連結対象外となる
平成20年 5月	連結子会社 株式会社Y's & partnersの所有株式100%を当社グループ外に譲渡
平成20年10月	中華人民共和国上海市に「Y's table Dining & The BAR」を開店
平成20年12月	施設管理事業を行う第一ビルサービス株式会社の発行済株式51.25%を取得し、子会社化
平成21年 3月	東京都港区に「炭火焼肉An」を開店
平成21年 5月	大韓民国ソウル特別市に「The Kitchen Salvatore Cuomo SEOUL」(FC店舗)を開店
平成21年 8月	東京都中央区に「SALVATORE CUOMO & BAR NINGYOCHO」を開店
平成21年 8月	シンガポールへの出店を前提にY's table Asia Pacific Pte. Ltdを設立

平成21年9月 大韓民国ソウル特別市に「Paul Bassett」(FC店舗)を開店
平成21年10月 連結子会社 タカラビルメン株式会社の所有するタカラケア株式会社の全株式を当社グループ外に譲渡
平成22年3月 連結子会社 株式会社タカラビルメンの全株式を当社グループ外に譲渡
平成22年10月 東京都中央区に「XEX NIHONBASHI」を開店
平成22年12月 連結子会社 第一ビルサービス株式会社の全株式を当社グループ外に譲渡
平成24年2月 Y's table Asia Pacific Pte. Ltdを清算
平成24年4月 東京都渋谷区に「LE CHOCOLAT DE H / Paul Bassett 渋谷ヒカリエ ShinQs」を開店
平成24年6月 株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを吸収合併
韓国における「Paul Bassett」のライセンス契約終了

3【事業の内容】

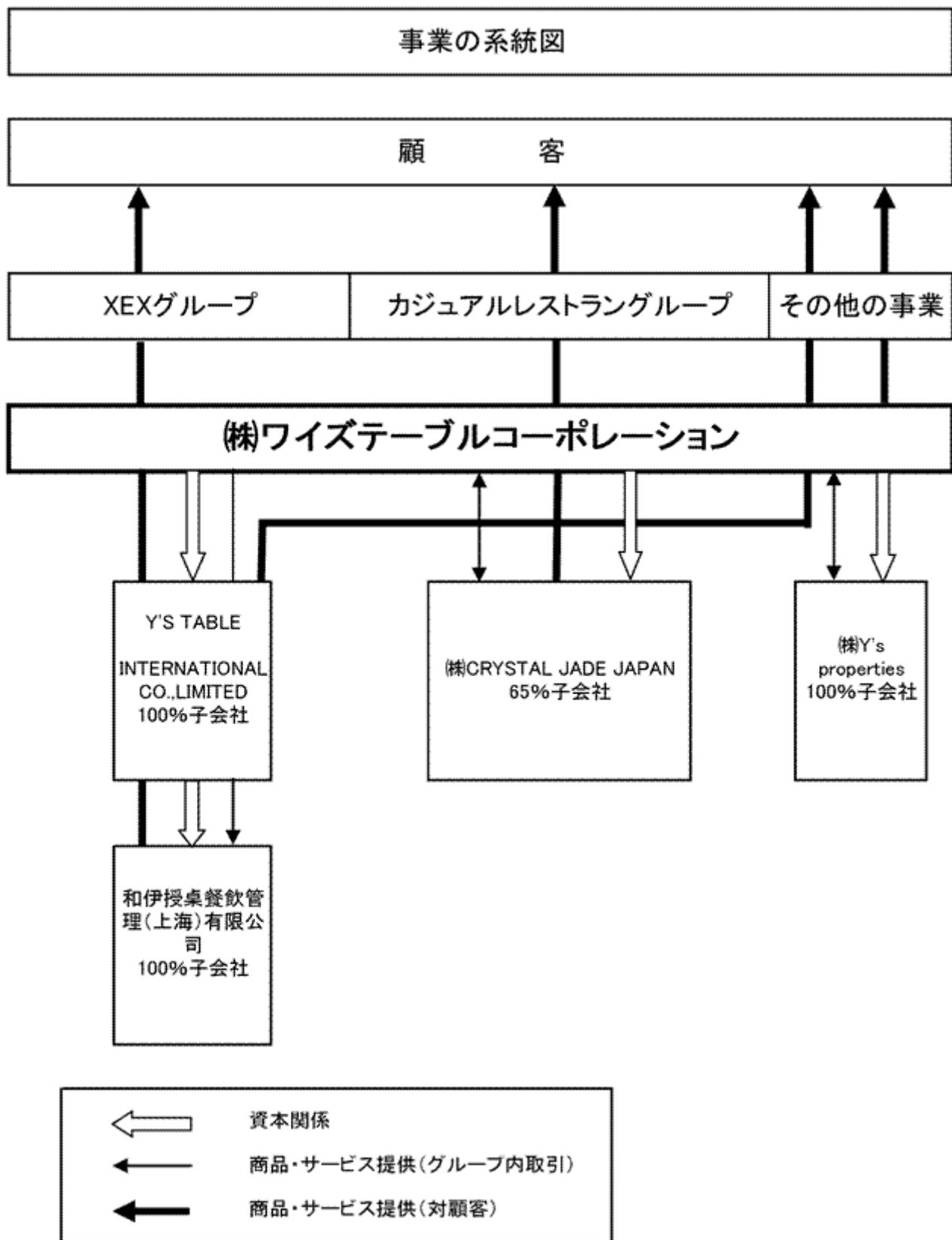
当社グループは、当社及び連結子会社4社（当連結会計年度中に当社が吸収合併した株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを除く。）で構成されております。当社グループはレストラン事業を主な事業としております。レストラン事業においては、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級レストラン及び「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルなレストランを展開しております。

当社グループに属する各社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は次の通りであります。なお、以下の3グループは、セグメントと同一の区分であります。

区 分		主要な事業内容	会社名	主な店舗名称
XEXグループ	国内	高級レストラン等の運営	当社	XEX The Kitchen Salvatore Cuomo LE CHOCOLAT DE H 毛利Salvatore Cuomo CURTAIN CALL restaurant 尾前 XEX
	海外	高級レストラン等の運営	Y'S TABLE INTERNATIONAL CO.,LIMITED 和伊授?餐飲管理(上海)有限公司	The Kitchen Salvatore Cuomo
カジュアル レストラン グループ	国内	カジュアルレストラン等の運営	当社 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN(注) 株式会社CRYSTAL JADE JAPAN	こけこっこ Soba GIRO 炭火焼肉 An PIZZA SALVATORE CUOMO SALVATORE CUOMO & BAR PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL 伊太利亞市場BAR Paul Bassett Crystal Jade Shanghai Garden
その他の事業	国内	経営コンサルティング等 その他	当社 株式会社Y's properties	
	海外	経営コンサルティング等	Y'S TABLE INTERNATIONAL CO.,LIMITED	

(注) 株式会社SALVATORE CUOMO JAPANは平成24年6月に当社が吸収合併いたしました。

当社グループの事業の系統図は以下の通りであります。



(注) 当社の連結子会社でありました株式会社SALVATORE CUOMO JAPANは平成24年6月に当社が吸収合併いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株CRYSTAL JADE JAPAN (注)1	東京都港区	125,000	飲食事業	65.0	役員の兼任3名 食材の販売
Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED (注)1	中華人民共和国 香港特別行政区	54,400千 香港ドル	飲食事業	100.0	役員の兼任1名 資金の貸付け
和伊授?餐飲管理 (上海)有限公司 (注)1、3	中華人民共和国 上海市	59,320千 香港ドル	飲食事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名 資金の貸付け
株Y's properties (注)1	東京都港区	50,000	その他	100.0	役員の兼任3名 資金の借入

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

4 当社の連結子会社でありました株式会社SALVATORE CUOMO JAPANは平成24年6月に当社が吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
XEXグループ	264 [103]
カジュアルレストラングループ	301 [272]
全社(共通)	100 [19]
合計	665 [394]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
603 [393]	29.7	2.8	3,571

セグメントの名称	従業員数(名)
XEXグループ	216 [103]
カジュアルレストラングループ	287 [271]
全社(共通)	100 [19]
合計	603 [393]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を[]外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前事業年度末に比べ293名[260名]増加しておりますが、平成24年6月1日付で連結子会社でありました株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを提出会社が吸収合併したことが主な要因であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の取り組み等を背景に緩やかな回復が見られ、また、政権交代による経済政策への期待感から、株価の回復や円安基調への転換等、一部に明るい兆しが見られました。しかし、欧州の財政不安や新興国の経済成長の鈍化に対する懸念等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、一般消費者の低価格志向・節約志向が根強い中で、新規参入者や中食マーケットとの競争激化、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、グループの組織及び事業を集約化し、経営資源の有効活用による事業運営の効率化を図るとともに、各社の統合によるシナジーを高め事業基盤を強化することを目的として、当社と、当社の連結子会社でありました株式会社SALVATORE CUOMO JAPANとの合併を行いました。また、事業面におきましては、既存店舗の販売強化、FC加盟店数の拡大、全社的なコストの見直し、ブライダル事業の強化等を積極的に推進してまいりました。当連結会計年度におきましては、引き続きカジュアルレストラン事業が好調に推移し業績に貢献したほか、高級レストラン業態も堅調に推移したことから、売上高は13,538百万円（前年同期比6.6%増加）、営業利益は287百万円（同20.3%増加）、経常利益は310百万円（同23.8%増加）となりました。なお、当期純利益につきましては、繰延税金資産の増加等により512百万円（前年同期は当期純損失279百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの状況は次の通りとなっております。

EXEグループ

「EXE」をはじめとする高級レストラン事業でありますEXEグループにつきましては、レストランウェディングの実施件数の増加や各種パーティー需要の取り込み等、ブライダル事業の強化が進んだことや、コスト削減の進捗が業績に寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度の同グループの売上高は5,424百万円（前年同期比5.2%増加）、営業利益は341百万円（同56.6%増加）となりました。なお、店舗数は直営店13店舗、FC店2店舗となりました。

カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、直営店及びFC店の展開を実施してまいりました。直営店では、平成24年4月に「LE CHOCOLAT DE H / Paul Bassett 渋谷ヒカリエ ShinQs」、同年7月に「SALVATORE CUOMO & BAR SUSUKINO」を、FC店では、平成24年3月に「SALVATORE CUOMO & BAR KUMAMOTO」を出店するとともに、平成25年2月には従来直営店であった「SALVATORE CUOMO & BAR KAKUOZAN」をFC店として売却いたしました。なお、当社のカフェ事業「Paul Bassett」の韓国における店舗につきましては、ライセンス契約を終了したことにより、当社のFC店ではなくなりました。また、「SALVATORE CUOMO & BAR FUSHIMI」については「PIZZA SALVATORE CUOMO FUSHIMI」と統合いたしました。

その結果、当連結会計年度の同グループの売上高は8,104百万円（前年同期比7.8%増加）、営業利益は727百万円（同31.4%増加）となりました。また、店舗数は直営店32店舗、FC店31店舗となりました。

その他

その他は、コンサルティング事業等により構成されております。当連結会計年度の同グループの売上高は9百万円（前年同期比55.4%減少）、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して81百万円増加し、603百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、407百万円の収入超過（前連結会計年度は425百万円の収入超過）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益264百万円に減価償却費268百万円、のれん償却32百万円、貸倒引当金の増加額16百万円、店舗閉鎖損失引当金の増加額26百万円、為替差益 48百万円、店舗閉鎖損失21百万円等の調整を加味した上で、売上債権の増加額42百万円、仕入債務の増加額29百万円、未払金の減少額66百万円、法人税等の支払額161百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、762百万円の支出超過（前連結会計年度は186百万円の支出超過）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出231百万円、敷金及び保証金の回収による収入60百万円、少数株主からの子会社株式取得による支出596百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、411百万円の収入超過（前連結会計年度は358百万円の支出超過）となりました。

これは、短期借入金の減少額572百万円、長期借入れによる収入1,900百万円、長期借入金の返済による支出889百万円等があったことによるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	前年同期比(%)
XEXグループ(千円)	1,470,313	114.7
カジュアルレストラングループ(千円)	3,119,291	109.6
合計(千円)	4,589,605	111.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によって表示しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
XEXグループ	515,943	108.8	242,807	91.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	前年同期比(%)
XEXグループ(千円)	5,424,383	105.2
カジュアルレストラングループ(千円)	8,104,869	107.8
その他(千円)	9,258	44.6
合計(千円)	13,538,512	106.6

- (注) 1 金額は、販売価格によって表示しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

外食産業全体の市場規模は横ばい若しくは縮小基調にあり、一般消費者の低価格志向・節約志向が根強い中で、新規参入者や中食マーケットとの競争が激化する等、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。このような環境の下、当社グループといたしましては、他社と一線を画した高付加価値を提供できる店舗作りを継続的にを行い、高収益の店舗運営体制を確立することが最大の課題であると考えております。カジュアルレストラン事業においては収益性の高い業態を中心に新店を進め、また、ブライダル事業の強化により高級レストラン事業の収益力の改善を図ってまいります。全社的な収益性を高めることを通じ、財務基盤の強化にも努めてまいります。店舗数の増加に伴いブランド価値の毀損が懸念されますが、外部パートナー等を利用するなどして新しいコンテンツを開発していくこと、また高レベルの料理、サービス等が継続的に提供できるような体制を強化していくことにより、ブランド価値を維持・向上してまいりたいと考えております。

また、当社グループは今後の店舗展開や業容の拡大に向け、人材の積極的な採用や教育研修制度の充実、従業員のモチベーションを高める仕組み作りに取り組んでまいります。組織拡大に伴い、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図り、健全性・透明性の高い経営を実践するべく、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実にも努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、将来発生する可能性のある様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下の通り、当社グループの事業等のリスク要因になると考えられる事項を記載しておりますが、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項についても記載しております。なお、以下の記載事項は、当社グループが考え得る事業リスクを記載しておりますので、事業リスクを完全に網羅しているものではないことをご了承ください。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（会員事業について）

当社の会員制度は、XEX各店舗での利用額に応じたポイント還元やその他各種特典を享受できる制度であり、平成25年2月末日時点で約3千名の会員を有しております。会員によるレストランの利用は当社の収益基盤を支えており、今後会員数の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（競合について）

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いことに加え、個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界です。このような環境下、当社グループにおきましては質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、複数の業態を持つことや複合店舗の形態を活かして、集客力のある大規模商業施設や百貨店・駅ビル等へ顧客属性に合わせた出店を行うと共に、不採算店舗の業態変更・閉店を逸早く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトをもつ競合店舗の出店の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（出店政策について）

店舗展開の基本方針について

新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しておりますが、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

XEXグループの店舗について

XEXグループの店舗は店舗面積も大きく、当社の想定する収益をあげられなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗によっては長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もありますが、これらの店舗の撤退等による多額の違約金等が発生する場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（今後の事業計画について）

当社グループは、今後も積極的に店舗を展開していくと共に、事業基盤の拡充を図る目的で新業態の開発を推進いたします。現在、XEXグループでの大型店舗の収益性向上並びに収益基盤の確保を目的に、ブライダル・パーティー事業に積極的に取り組んでおりますが、ブライダル・パーティー事業については、案件の確保や既存店舗での一般営業への影響も懸念されます。また、ナポリピッツアのデリバリー店舗等、多店舗展開においては、店舗数の拡大に伴う社内体制の更なる充実が必要となります。このような取組みが、当社の計画通りの成果をあげられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに海外での店舗展開を行っていく計画においては、不慣れた地域での出店でもあり、新たな法的規制や食文化の違いなどから予定している売上や利益を達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（当社ブランド政策について）

当社グループは、出店地・顧客層・コンセプトを十分に考慮した上で複数のブランドの店舗を展開しております。また、主力ブランドである「XEX」は、「XEX Members Club」の会員制度が適用される店舗であることや複合店舗であること等を表す象徴的なブランドとして位置づけられており、実際の店舗内では、「Salvatore Cuomo Bros.」（イタリア料理）、「An」（日本料理）、「The BAR」（バー）など料理やコンセプト別に複数のブランドを使用しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等のブランドの管理に留意しております。

商標権について

当社グループでは、店舗ブランドについて商標権の登録又は出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。当社グループでは第三者の商標権を侵害しないように常に留意し、外部の弁理士を通じ調査を行っております。しかしながら、「The BAR」、「こけっこ」等当社が使用している店舗ブランドの中には、商標権の登録の可能性が低いものと判断し、商標登録を行っていないケースもあります。また、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社の見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「LE CHOCOLAT DE H」について

当該店舗は平成15年4月に六本木ヒルズにて出店したショコラトリーで、株式会社アーシュツジグチとの平成15年4月1日付「基本契約書」及び同日付「営業委託に関する覚書」に基づいて運営されており、今後もそのコンセプトや商品開発等において同社との協力関係が必要な状況にあります。「LE CHOCOLAT DE H」の商標については、株式会社アーシュツジグチが保有しており、前記「基本契約書」により、当該店舗において、当社が10年間の独占使用権を得ており、他の店舗等の使用に関しましても当社の合意が必要になっております。同契約はいずれの当事者も6ヶ月前の予告により解約できることとなっておりますが、この解約に関する条項においては、解約が相手方に不利な時期においてなされた場合には、損害賠償責任が生じる旨が規定されており、同契約が安易に解約されることはないものと考えております。また、同契約には自動更新が規定されており、当面は期間満了により終了することはないものと考えております。しかしながら今後、同契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材について)

食材につきましては、狂牛病や残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード(緊急輸入制限措置)の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針ではありますが、以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成15年5月の健康増進法施行により、飲食店等多数の人が利用する施設においては施設の管理者は受動喫煙の防止に努めなければならないことが義務付けられており、当社グループにおきましても各店舗の分煙体制を強化しております。さらには、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について、一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた食品安全基本法が、平成15年7月に施行されており、同法令に基づき、今後行政指導が強化されていく可能性があります。平成17年4月からは、個人情報の保護に関する法律が全面施行されており、当社グループもその適用を受けるため、個人情報管理の徹底が必要とされております。このように飲食事業に関する法的規制が変化した場合、当社グループにおいてもその対応のための費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保について)

当社は、今後の業容拡大に伴う適切な人材の充実が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、幹部社員に対する業績連動報酬制度の導入や新卒者に対する研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着を図ると共に人材の早期戦力化とレベルアップを図っております。しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人スキルへの依存度が高いことについて)

当社の代表取締役会長兼社長である金山精三郎は、当社グループの経営方針や戦略の策定、新業態の開発、取引先との関係強化など多方面において重要な役割を果たしております。当社グループは、事業運営において、権限の委譲や人員の拡充等により組織対応の強化を進めておりますが、これらの対応で十分であるという保証はなく、当人に業務の遂行に支障を来す事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(財務制限条項)

当社の借入の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には期限の利益を喪失等、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 定期建物賃貸借契約

当社グループは、以下の物件に係る店舗賃貸借に関し、賃貸人たる森ビル㈱等と、次の通りの内容の契約を締結しており、当該契約は全て賃貸借期間内の解約が禁じられております。

提出会社

店舗名	XEX ATAGO GREEN HILLS
契約日	平成13年6月22日
賃貸借期間	平成23年8月1日から平成26年7月31日

店舗名	Soba GIRO
契約日	平成14年11月29日
賃貸借期間	平成24年12月1日から平成29年11月30日

店舗名	The Kitchen Salvatore Cuomo
契約日	平成15年2月25日
賃貸借期間	平成15年4月2日から平成25年4月30日

店舗名	LE CHOCOLAT DE H
契約日	平成15年4月2日
賃貸借期間	平成15年4月2日から平成25年4月30日

店舗名	毛利 Salvatore Cuomo
契約日	平成15年8月10日
賃貸借期間	平成15年8月10日から平成25年4月30日

店舗名	XEX DAIKANYAMA
契約日	平成23年1月27日
賃貸借期間	平成23年8月1日から平成26年7月31日

店舗名	PIZZA SALVATORE CUOMO
契約日	平成14年11月29日
賃貸借期間	平成19年12月1日から平成29年7月31日

店舗名	SALVATORE CUOMO OMOTESANDO HILLS
契約日	平成23年1月15日
賃貸借期間	平成23年2月1日から平成26年1月31日

(2) 業務提携契約

当社は「LE CHOCOLAT DE H」について、下記の通りの業務提携契約を締結しております。

店舗名	LE CHOCOLAT DE H
所在地	東京都港区六本木6丁目12番4号
契約先	株式会社アーシュツジグチ
契約日	平成15年4月1日
契約期間	平成15年4月1日から平成25年3月31日
契約内容	「LE CHOCOLAT DE H」の店舗運営に関し、株式会社アーシュツジグチが商品企画・プロデュースを担い、当社と共同で店舗経営を行なう。

(3) 資本提携及び業務提携契約

当社は下記の通りの資本提携及び業務提携契約を締結しておりましたが、契約先の持株比率低下により終了いたしました。

契約先	いちごグループホールディングス株式会社、マーチャント・バンカーズ株式会社
契約日	平成19年2月13日
契約期間	契約日より当該契約先及び当該契約先が組成するファンド（AI・ダイニングファンド投資事業有限責任組合）の持株比率の合計が5%未満となった場合もしくは、契約当事者の全員が書面により本契約の終了を合意した場合のいずれかの状況に至るまでの期間。
契約内容	第三者割当及び新株予約権の付与に関する契約 当該契約先が組成するファンド（AI・ダイニングファンド投資事業有限責任組合）に対して第三者割当増資の実施及び当該契約先または当該契約先が組成するファンド（AI・ダイニングファンド投資事業有限責任組合）に対する新株予約権の割当を実施する。 不動産関連事業、企業投資関連事業における提携及び顧問又は取締役の派遣 当該契約先から当社に対する情報提供及び共同出資等並びに当社又は当社グループが営む不動産関連事業及び企業投資事業に関する情報提供等を行うとともに顧問又は取締役の派遣を行う。

（注） いちごグループホールディングス株式会社は、平成22年9月1日にアセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社から社名を変更いたしました。

(4) フランチャイズチェーン契約

当社は下記の通りのフランチャイズチェーン契約を締結しております。なお、これらの契約は当社の連結子会社でありました株式会社SALVATORE CUOMO JAPANが締結しておりましたが、平成24年6月に当社が同社を吸収合併し、契約上の地位を承継いたしました。

店舗名	PIZZA SALVATORE CUOMO
契約先	株式会社サイホー 他
業態	デリバリーピッツァ及びレストラン業態
契約期間	本契約締結日から60ヶ月後
契約内容	各契約期間において「PIZZA SALVATORE CUOMO」の名称で、加盟店が一定のエリア内に自ら開店する権限を付与し、店舗運営・企画について商品等の提供・指導・援助を行う。
加盟金	当該契約締結時に、一定額の支払いを受ける。
加盟保証金	当該契約店舗の営業開始時に、一定額の支払いを受ける。
ロイヤルティ	当該契約店舗の売上高に、一定の割合の支払いを受ける。

(5) ライセンス契約

当社は下記の通りのライセンス契約を締結しております。

店舗名	The Kitchen Salvatore Cuomo
契約先	Maeil Dairies Co.,Ltd
業態	レストラン業態
契約期間	本契約締結日から120ヶ月後
契約内容	各契約期間において「The Kitchen Salvatore Cuomo」の名称で、韓国内に自ら開店する権限を付与し、店舗運営・企画について商品等の提供・指導・援助を行う。
契約金	当該契約締結時に、一定額の支払いを受ける。
ロイヤルティ	当該契約店舗の売上高に、一定の割合の支払いを受ける。

連結子会社でありました株式会社SALVATORE CUOMO JAPANが締結しており、当社が同社を吸収合併してその契約上の地位を承継した下記のライセンス契約は終了いたしました。

店舗名	PIZZA SALVATORE CUOMO 及び SALVATORE CUOMO & BAR
契約先	プレジアン第3号投資事業組合
業態	レストラン業態
契約期間	本契約締結日から36ヶ月後
契約内容	各契約期間において「PIZZA SALVATORE CUOMO」及び「SALVATORE CUOMO & BAR」の名称で、韓国内に自ら開店する権限を付与し、店舗運営・企画について商品等の提供・指導・援助を行う。
契約金	当該契約締結時に、一定額の支払いを受ける。
ロイヤルティ	当該契約店舗の売上高に、一定の割合の支払いを受ける。

(6) サブライセンス契約

当社は下記の通りのサブライセンス契約を締結しておりましたが、終了いたしました。

店舗名	Paul Bassett
契約先	Maeil Dairies Co.,Ltd
業態	カフェ業態
契約期間	本契約締結日から120ヶ月後
契約内容	各契約期間において「Paul Bassett」の名称で、韓国内に自ら開店する権限を付与し、店舗運営・企画について商品等の提供・指導・援助を行う。
契約金	当該契約締結時に、一定額の支払いを受ける。
ロイヤルティ	当該契約店舗の売上高に、一定の割合の支払いを受ける。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は前連結会計年度末比217百万円の増加で1,691百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加61百万円、繰延税金資産の増加131百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は前連結会計年度末比389百万円の増加で2,874百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少98百万円、のれんの増加310百万円、長期繰延税金資産の増加147百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は前連結会計年度末比345百万円の減少で2,203百万円となりました。これは主として、短期借入金の減少330百万円、未払法人税等の減少83百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は前連結会計年度末比726百万円の増加で1,479百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加768百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末比226百万円の増加で882百万円となりました。これは主として、当期純利益の計上512百万円、少数株主持分の減少282百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 に記載の通りであります。

(3) 経営成績の分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規店舗の出店及び、連結子会社でありました株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを吸収合併したことに伴うのれんの増加により、総額は601百万円（資産除去債務対応費用は除く）となりました。セグメントの設備投資について示すと次の通りであります。

(1) XEXグループ

当連結会計年度の主な設備投資は、総額62百万円となりました。また、当連結会計年度において減損損失5百万円を計上しております。

(2) カジュアルレストラングループ

当連結会計年度の主な設備投資は、「LE CHOCOLAT DE H / Paul Bassett 渋谷ヒカリエ ShinQs」及び「SALVATORE CUOMO & BAR SUSUKINO」の新規出店と、合併による少数株主からの子会社株式取得に係るのれんの増加により、総額473百万円となりました。また、当連結会計年度において減損損失5百万円を計上しております。

なお、店舗閉鎖損失21百万円を計上しております。

(3) その他

重要な設備の投資及び除却並びに売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、総額66百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物(面積㎡)	車両 運搬具	器具備品	リース 資産	合計	
XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)	XEX グループ	店舗設備	87,908 (544.18)		3,550		91,459	22 (17)
XEX ATAGO GREEN HILLS (東京都港区)	XEX グループ	店舗設備	65,511 (953.87)		5,186		70,697	40 (12)
restaurant omae XEX (東京都港区)	XEX グループ	店舗設備	30,218 (621.39)		1,449		31,668	15 (4)
XEX WEST (大阪府大阪市北区)	XEX グループ	店舗設備	297,646 (1,329.68)		4,726	-	302,373	38 (13)
XEX TOKYO (東京都千代田区)	XEX グループ	店舗設備	205,351 (881.76)		461		205,813	34 (14)
XEX NIHONBASHI (東京都中央区)	XEX グループ	店舗設備	53,824 (891.80)		5,452		59,277	21 (10)
The Kitchen Salvatore Cuomo (京都府京都市下京区)	XEX グループ	店舗設備	7,430 (246.97)		721		8,151	11 (12)
こけっこ京都店 (京都府京都市下京区)	カジュアル レストラン グループ	店舗設備	7,982 (136.98)		829		8,811	8 (9)
PIZZA SALVATORE CUOMO他 (17店舗) (東京都23区内)	カジュアル レストラン グループ	店舗設備	434,149 (2,773.16)		30,291	18,189	482,630	145 (129)
PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (東京都多摩市)	カジュアル レストラン グループ	店舗設備	22,819 (127.44)		526		23,346	5 (5)
PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL (1店舗) (神奈川県川崎市)	カジュアル レストラン グループ	店舗設備	105,795 (738.00)		432		106,228	15 (13)
PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (神奈川県藤沢市)	カジュアル レストラン グループ	店舗設備	1,459 (106.12)				1,459	3 (4)
PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (神奈川県厚木市)	カジュアル レストラン グループ	店舗設備	11,665 (86.40)		664		12,329	3 (4)
PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR (1店舗) (静岡県静岡市)	カジュアル レストラン グループ	店舗設備	29,816 (286.36)		1,328		31,144	7 (6)
PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (愛知県名古屋市中)	カジュアル レストラン グループ	店舗設備	37,074 (168.70)		413		37,487	13 (20)
PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL (1店舗) (京都府京都市)	カジュアル レストラン グループ	店舗設備	39,366 (203.10)		543		39,909	10 (13)
SALVATORE CUOMO & BAR (1店舗) (大阪府大阪市)	カジュアル レストラン グループ	店舗設備	27,693 (262.85)		3,846		31,539	22 (13)
SALVATORE CUOMO & BAR (2店舗) (北海道札幌市)	カジュアル レストラン グループ	店舗設備	53,606 (376.44)		15,203	5,416	74,225	24 (18)
本社 (東京都港区)		事務所設備	31,502 (326.01)	9,170	8,251	42,810	91,735	100 (19)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 建物は賃借物件に係る内装設備であります。
4 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗厨房設備等	一式	5年～9年	101,102	70,627	所有権移転外 ファイナンス・リース
営業用システム等	一式	5年～6年	445	29	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物 (面積㎡)	車両 運搬具	器具備品	リース 資産		合計
(株)CRYSTAL JADE JAPAN	Crystal Jade Shanghai Garden TAMA-PLAZA (1店舗) (神奈川県横浜市港北区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	22,293 (277.67)		244		22,538	7 (5)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 建物は賃借物件に係る内装設備であります。
 4 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗厨房設備等	一式	5年～6年	5,760	4,039	所有権移転外 ファイナンス・リース

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (面積㎡)	器具備品	合計	
和伊授卓餐飲 管理(上海) 有限公司	The Kitchen Salvatore Cuomo (中華人民共和国上海市)	XEX グループ	店舗 設備	25,760 (790)	6,921	32,682	48 ()

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 建物は賃借物件に係る内装設備であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 (予定) 年月	完成後の 増加能力 増加客席
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	SALVATORE CUOMO & BAR (東京都足立区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	11	11	自己資金及 び割賦	H25.5	H25.5	56
当社	SALVATORE CUOMO & BAR (千葉県柏市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	13	13	自己資金及 び割賦	H25.5	H25.5	67
当社	SALVATORE CUOMO & BAR (愛知県名古屋市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	50	-	自己資金及 び借入金	H25.8	H25.9	60

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	閉店予定年月	閉店による 減少客、席
当社	The Kitchen Salvatore Cuomo (東京都港区)	XEX グループ	店舗設備	H25.4	87
当社	PIZZA SALVATORE CUOMO (神奈川県藤沢市)	カジュアル レストラン グループ	店舗設備	H25.5	34

(注) 店舗設備の除却相当額は、当連結会計年度において減損損失及び店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上していません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,560
計	70,560

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,609	26,609	東京証券取引所 マザーズ市場	当社は単元株制度は採用 していません。
計	26,609	26,609		

(2)【新株予約権等の状況】

平成24年7月10日開催の取締役会決議により発行した第6回新株予約権については、当事業年度末において全て失効しております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年3月1日から 平成21年2月28日(注1)	84	26,141	3,500	830,375	3,500	858,295
平成24年6月1日(注2)	468	26,609	-	830,375	-	858,295

(注) 1 平成20年3月1日から平成21年2月28日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が84株、資本金が3,500千円及び資本準備金が3,500千円増加しております。

2 平成24年6月1日付にて当社の連結子会社でありました株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを吸収合併したことにより、同社の株式18株に対して普通株式468株を新たに発行し、割当て交付しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年2月28日現在)

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	10	79	6	2	10,928	11,028	-
所有株式 (株)	-	314	462	729	41	3	25,060	26,609	-
所有株式数 の割合(%)	-	1.2	1.7	2.7	0.2	0.0	94.2	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

(平成25年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
金山 精 三 郎	東京都新宿区	11,650	43.78
森ビル株式会社	東京都港区六本木6-10-1	600	2.25
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	442	1.66
江 藤 鉄 男	東京都渋谷区	372	1.39
井 関 清	東京都豊島区	172	0.64
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	150	0.56
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	124	0.46
酒 井 竹 志	東京都渋谷区	101	0.37
辻 口 博 啓	東京都目黒区	90	0.33
ドリームエリア株式会社	東京都渋谷区道玄坂1-20-8	46	0.17
計		13,747	51.66

(注) 持株比率は単元未満を切り捨て表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,609	26,609	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,609		
総株主の議決権		26,609	

【自己株式等】

(平成25年2月28日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として認識しており、安定的な配当の継続を基本として、当該決算期の連結業績と次年度の見通し、新規出店、新業態の開発等の資金確保のための内部留保の充実等を勘案しながら実施してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定めております。

なお、当期の期末配当につきましては無配としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	172,000	137,300	100,000	88,600	108,800
最低(円)	80,000	85,000	83,500	65,000	78,300

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	83,800	85,600	88,100	92,000	103,600	108,800
最低(円)	80,400	81,900	84,400	88,100	92,200	99,500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	執行役員 全体統括	金山 精三郎	昭和20年3月30日生	昭和62年8月 昭和62年8月 平成12年11月 平成20年9月 平成22年5月	(株)ゼックス設立 代表取締役 (有)アザブイースト設立 代表取締役 当社代表取締役社長 当社執行役員(現任) 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)3	11,650
取締役 副会長	執行役員 イタリアン調理部 門全体統括・海外 部門担当	重田 サルバ トーレ	昭和47年7月14日生	平成3年4月 平成14年10月 平成14年11月 平成17年6月 平成24年5月	(株)ゼックス入社 当社入社 イタリア調理師協会名誉会長就任 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN代表取 締役 当社取締役副会長執行役員(現 任)	(注)3	
専務取締役	執行役員 経営企画部門担当	船 曳 睦 雄	昭和51年1月20日生	平成10年4月 平成12年5月 平成12年11月 平成14年11月 平成17年5月 平成20年9月 平成21年5月 平成22年5月	マッキンゼー・アンド・カンパ ニー入社 当社入社 当社取締役 経営企画室長 当社社長室長 当社専務取締役 当社執行役員(現任) 当社取締役副社長 当社専務取締役(現任)	(注)3	
常務取締役	執行役員 XEXレストラング ループ全体統括	佐 竹 崇 志	昭和44年4月4日生	平成9年9月 平成12年8月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年5月 平成20年9月 平成21年5月	(社)日本ソムリエ協会 ソムリ 工取得 (株)L.Sモードダイニング入社 当社入社 当社XEXグループマネージャー兼 シェフソムリエ 当社取締役 当社執行役員(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	20
常務取締役	執行役員 サルヴァトーレ事 業グループ全体統 括	贅 田 賢 英	昭和43年11月8日生	昭和62年8月 平成12年11月 平成20年5月 平成23年2月 平成24年5月	(株)ゼックス入社 当社入社 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN取締役 同社専務取締役 当社常務取締役執行役員(現任)	(注)3	2
取締役	執行役員 人事総務部門担当	平 尾 健 治	昭和39年12月25日生	平成6年4月 平成17年6月 平成18年11月 平成20年9月 平成21年5月	長谷川実業(株)(現 (株)グローバル ダイニング)入社 当社入社 当社人事総務グループマネージャー 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	執行役員 XEXレストラング ループ関西地区担 当・海外部門担当	芝 家 朋 之	昭和47年6月2日生	平成11年8月 平成17年5月 平成19年6月 平成20年9月 平成21年5月	(有)BPコーポレーション入社 当社入社 当社XEX WESTジェネラルマネ ジャー 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	執行役員 商品・店舗管理部 門担当	根 守 通 雄	昭和45年5月2日生	平成5年4月 平成12年3月 平成13年6月 平成20年9月 平成23年5月 平成25年5月	(株)聘珍樓入社 (株)焼肉屋さかい(現 (株)さかい) 入社 当社入社 当社執行役員(現任) 当社上席執行役員 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		吉田 茂	昭和46年11月23日生	平成11年10月 平成15年7月 平成18年5月 平成20年9月 平成21年5月	監査法人トーマツ(現 有限責任 監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 当社入社財務・IRグループマネ ジャー 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注)3	5	
取締役		林 哲治郎	昭和19年9月23日生	昭和43年4月 平成7年7月 平成10年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年5月 平成21年7月 平成23年8月 平成24年4月	第一生命保険(相)(現 第一生命 保険㈱)入社 同社取締役 同社常務取締役 第一リース㈱代表取締役社長 相互住宅㈱代表取締役社長 当社取締役(現任) 第一生命保険(相)(現 第一生命 保険㈱)常勤顧問 IFTL-Solar㈱代表取締役社長(現 任) 独立行政法人国立精神・神経医療 研究センター監事(現任)	(注)3	10	
監査役 (常勤)		後藤 充宏	昭和34年7月31日生	昭和61年10月 平成6年8月 平成12年12月 平成14年5月 平成18年10月 平成19年5月 平成23年4月	太田昭和監査法人(現 新日本有 限責任監査法人)入所 公認会計士登録 後藤充宏公認会計士事務所設立 当社監査役 税理士登録 当社常勤監査役(現任) あおば公認会計士事務所シニア パートナー就任(現任)	(注)4	9	
監査役		平 眞彌	昭和11年8月17日生	昭和34年4月 平成元年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成17年5月 平成19年5月	三井不動産㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社監査役 同社顧問 有限責任中間法人監査懇話会(現 一般社団法人監査懇話会)副会長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		大川 恵之輔	昭和22年8月30日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年5月	㈱伊勢丹入社 同社取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 ㈱三越伊勢丹ホールディングス専 務執行役員 当社監査役(現任)	(注)4		
計								11,696

- (注) 1 取締役 林哲治郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 後藤充宏氏、平眞彌氏及び大川恵之輔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員は9名であります。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名 (生年月日)	略歴(重要な兼職の状況)		任期	所有する当 社 株式の数
高江 満 (昭和25年12月18日)	昭和63年4月 平成3年9月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 高江・阿倍法律事務所 共同代表パート ナー(現任)	(注)1	-株

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期満了の時までであります。
2 高江満氏は会社法第2条16号に定める「社外監査役」の要件を充足しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由)

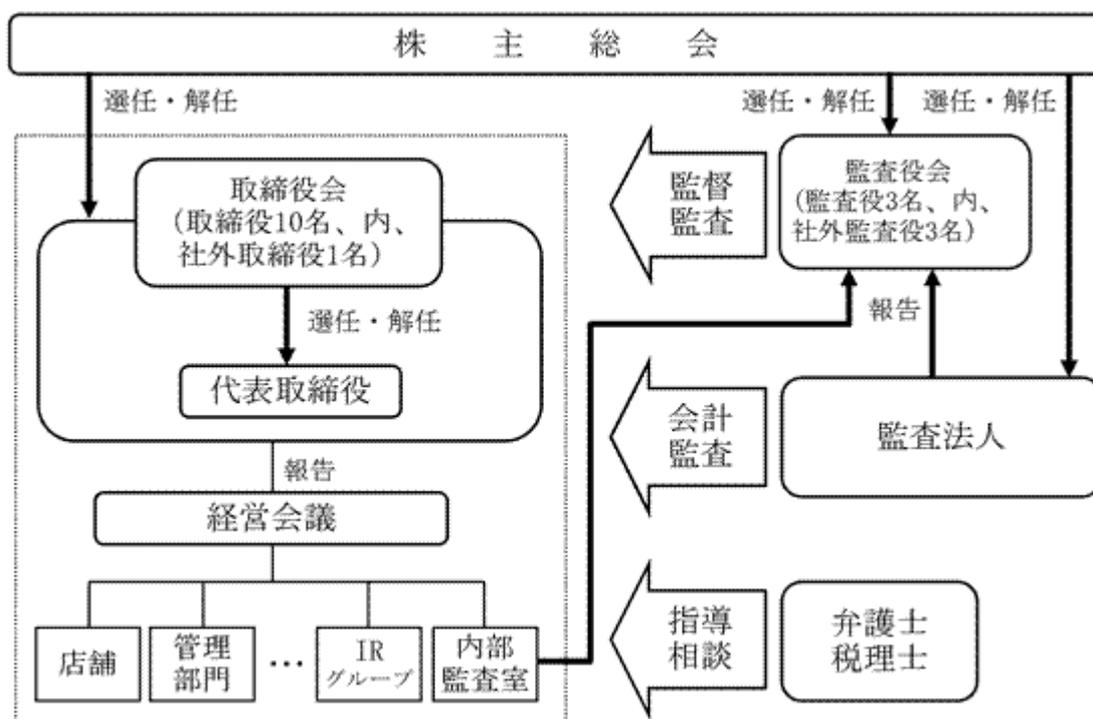
当社は、上場企業としての社会的責任（CSR）を認識し、株主をはじめとした顧客、取引先、従業員並びに地域社会などの様々な利害関係者（ステークホルダー）からの信頼を獲得し企業価値を高めていく必要があると認識しており、これらの目的を達成するためにコーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の重要課題として位置付けております。株主をはじめとする様々なステークホルダーの期待に応えるために、効率的で健全性及び透明性の高い経営システムを確保すべく、業務執行に対する監視体制の整備を進め、適時適切な情報公開を行ってまいります。

有価証券報告書提出日現在において、取締役は10名（内、社外取締役1名）、監査役は3名（内、社外監査役3名）となっております。

当社では、定時取締役会を毎月1回開催し、取締役会において業務執行状況の報告、重要事項に関する経営上の意思決定及び業務執行の監督を行っております。また、緊急性がある場合には、臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定に努めております。なお、取締役会は監査役の同席のもとで開催されております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名（内、社外監査役3名）で構成され、監査役は取締役会等重要な会議への出席のほか、内部監査室、監査法人との連携を図り、公正且つ客観的な立場から取締役の業務執行全般に亘り監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

当社では、経営トップから現場レベルにおける意思決定プロセス及び業務プロセスにおいて、職務権限と責任を明確化し、迅速且つ適切な意思決定とそれに基づく業務執行、並びに業務執行に対し適正な監督・監視機能を発揮するための一連の内部統制を構築しております。

取締役会は、原則として月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行っております。取締役会を補完する機関として、執行役員出席のもとで毎月1回以上経営会議を開催しております。経営会議では、取締役会で決議・決済する事項の事前協議や事後的なフォローを行い、取締役会の機能を補完しております。なお、監査役は、取締役会等に出席し、意見を述べるほか、内部監査室や監査法人との連携を図り、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。

また、取締役会により策定された連結ベースの利益計画に基づき、各部門及び子会社が具体的な年度目標や予算を設定し、それに基づく月次・半期・年間の業績管理を行っております。

職務の執行上、部門間での相互牽制が働くよう社内規程により、職務分掌、職務決裁権限を明確にするとともに、業務執行について稟議制度による部門間牽制の仕組みを構築しております。また、経営の透明性を高めるとともに、市場に対する公正且つ適時・適切な情報開示を行うため、IRグループを設け、重要な情報開示の把握、開示情報の決定、ホームページへの掲載等を行っております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、経営に重要な影響を及ぼすリスクを評価・認識し、リスクに対して迅速に対応できるよう経営管理体制を構築しております。定期的開催される取締役会や経営会議等において、経営に影響を及ぼす情報について報告を受けることとなっております。

また、弁護士及び税理士と顧問契約を締結しており、必要に応じて法律上・税務上の助言及び指導を受けられる体制を整備しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化・効率化の推進等、会社の経営管理に資することを目的として、経営企画室は3名により構成され、うち内部監査担当者(1名)を選任し、内部監査室の業務に任じております。内部監査室は、各部門に対して問題点の指摘及び改善案とそのフォローアップを行っております。

監査役は内部監査室との連携のもと、取締役の業務執行及び社内業務全般に亘り監視する体制を整備しております。監査役と内部監査室は、監査計画について事前に協議し、監査実施状況について適時に意見交換及び報告を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役林哲治郎氏は、豊富なビジネス経験と幅広い見識を活かし、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制を強化できるものと判断し、社外取締役として選任しております。同氏は当社株式10株を保有しております。当社との間に特別利害関係等はありません。また、同氏は過去において、第一生命保険相互会社(現 第一生命保険株式会社)の常務取締役、第一リース株式会社及び相互住宅株式会社の代表取締役であったことがあります。第一生命保険株式会社は当社株式を保有しておりますが、その他重要な利害関係はありません。

当社の社外監査役後藤充宏氏は、公認会計士としての専門的見地ならびに幅広い見識を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制を強化できるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏は当社株式9株を保有しております。当社との間に特別利害関係等はありません。

当社の社外監査役平眞彌氏は、豊富なビジネス経験と幅広い見識を活かし、当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制を強化できるものと判断し、社外監査役として選任しております。当社との間に特別利害関係等はありません。また、同氏は過去において三井不動産株式会社の監査役であったことがあります。当社は、同社の連結子会社である株式会社三井不動産ホテルマネジメントから店舗を賃借しており、取引関係がありますが、その他重要な利害関係はありません。

当社の社外監査役大川恵之輔氏は、豊富なビジネス経験と幅広い見識を活かし、当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制を強化できるものと判断し、社外監査役として選任しております。当社との間に特別利害関係等はありません。また、同氏は過去において株式会社三越伊勢丹ホールディングスの専務執行役員であったことがあります。当社は、同社の連結子会社である株式会社三越伊勢丹、持分法適用関連会社である株式会社ジェイアール西日本伊勢丹、それぞれとの間で業務委託契約を締結しており、取引関係がありますが、その他重要な利害関係はありません。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,999	71,999	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	14,850	14,850	-	-	-	4

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、基本報酬及びストック・オプションの2種類で構成しており、株主総会にてご承認いただいた報酬枠の範囲内で決定しております。基本報酬及びストック・オプションにつきましては、以下の方針に基づき決定しております。

(基本報酬)

平成14年5月31日開催株主総会決議による取締役の報酬限度額は月額20,000千円以内であります。

平成14年5月31日開催株主総会決議による監査役の報酬限度額は月額3,000千円以内であります。

(ストック・オプション)

基本報酬とは別枠で、平成25年5月30日開催の第14期定時株主総会において、ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の限度額を、取締役について年額30,000千円以内(うち、社外取締役に対して5,000千円、ただし、使用人兼務取締役の使用人分を含まない。)と決議いただいております。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
28,306	3	使用人職務としての給与であります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 260千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

(会計監査業務を執行した公認会計士)

指定有限責任社員 業務執行社員 神尾 忠彦

指定有限責任社員 業務執行社員 渡辺 力夫

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士11名 その他2名

継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項
(自己株式の取得)**

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(取締役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(監査役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	-	20,000	-
連結子会社	8,000	-	-	-
計	18,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模、監査日数及び業務の特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,416	603,206
売掛金	454,894	497,798
原材料及び貯蔵品	258,970	266,459
繰延税金資産	11,426	143,222
その他	207,599	194,624
貸倒引当金	1,141	14,197
流動資産合計	1,473,164	1,691,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,712,491	1,614,265
工具、器具及び備品（純額）	89,515	100,824
リース資産（純額）	52,371	66,415
建設仮勘定	9,380	7,171
その他（純額）	452	9,170
有形固定資産合計	1,864,211	1,797,848
無形固定資産		
のれん	-	310,498
その他	60,927	60,260
無形固定資産合計	60,927	370,759
投資その他の資産		
投資有価証券	213	260
長期貸付金	10,718	9,451
敷金及び保証金	511,178	505,909
繰延税金資産	28,846	176,495
その他	18,279	27,047
貸倒引当金	9,818	13,385
投資その他の資産合計	559,418	705,778
固定資産合計	2,484,557	2,874,386
資産合計	3,957,722	4,565,500

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	540,033	571,583
短期借入金	2, 3 977,948	3 647,200
未払金	618,044	579,782
未払法人税等	107,130	24,022
ポイント引当金	12,671	17,195
株主優待引当金	31,505	38,226
店舗閉鎖損失引当金	-	26,106
その他	261,496	299,710
流動負債合計	2,548,830	2,203,828
固定負債		
長期借入金	3 173,656	3 942,400
リース債務	48,964	48,150
繰延税金負債	45,117	5,027
資産除去債務	371,592	365,877
その他	113,645	117,826
固定負債合計	752,975	1,479,281
負債合計	3,301,805	3,683,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	858,295	898,683
利益剰余金	1,274,361	762,210
株主資本合計	414,308	966,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	12
為替換算調整勘定	40,381	84,444
その他の包括利益累計額合計	40,424	84,457
少数株主持分	282,032	-
純資産合計	655,917	882,390
負債純資産合計	3,957,722	4,565,500

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	12,697,130	13,538,512
売上原価	10,854,683	11,411,057
売上総利益	1,842,446	2,127,454
販売費及び一般管理費	₁ 1,603,254	₁ 1,839,667
営業利益	239,191	287,786
営業外収益		
受取利息	543	617
協賛金収入	38,987	43,626
預り保証金戻入益	2,174	810
為替差益	-	48,647
その他	14,510	20,127
営業外収益合計	56,215	113,828
営業外費用		
支払利息	31,165	46,419
為替差損	4,460	-
支払手数料	5,714	33,301
その他	3,526	11,643
営業外費用合計	44,867	91,364
経常利益	250,539	310,251
特別利益		
固定資産売却益	₂ 152	-
新株予約権戻入益	-	570
保険差益	-	4,108
貸倒引当金戻入額	245	-
株主優待引当金戻入額	1,250	-
特別利益合計	1,648	4,678
特別損失		
固定資産除却損	₃ 2,976	-
減損損失	₄ 13,322	₄ 11,591
店舗閉鎖損失	32,832	21,414
本社移転費用	46,701	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	17,033
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122,913	-
特別損失合計	218,746	50,039
税金等調整前当期純利益	33,441	264,890
法人税、住民税及び事業税	199,617	60,555
法人税等調整額	43,499	319,551
法人税等合計	243,116	258,996
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	209,674	523,886
少数株主利益	69,629	11,736
当期純利益又は当期純損失()	279,303	512,150

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	209,674	523,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	29
為替換算調整勘定	7,315	44,062
その他の包括利益合計	7,263	44,032
包括利益	202,410	479,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	272,039	468,117
少数株主に係る包括利益	69,629	11,736

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	830,375	830,375
当期末残高	830,375	830,375
資本剰余金		
当期首残高	858,295	858,295
当期変動額		
合併による増加	-	40,388
当期変動額合計	-	40,388
当期末残高	858,295	898,683
利益剰余金		
当期首残高	995,057	1,274,361
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	279,303	512,150
当期変動額合計	279,303	512,150
当期末残高	1,274,361	762,210
株主資本合計		
当期首残高	693,612	414,308
当期変動額		
合併による増加	-	40,388
当期純利益又は当期純損失()	279,303	512,150
当期変動額合計	279,303	552,538
当期末残高	414,308	966,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	29
当期変動額合計	51	29
当期末残高	42	12
為替換算調整勘定		
当期首残高	47,696	40,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,315	44,062
当期変動額合計	7,315	44,062
当期末残高	40,381	84,444
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,688	40,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,263	44,032

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
当期変動額合計	7,263	44,032
当期末残高	40,424	84,457
少数株主持分		
当期首残高	212,403	282,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,629	282,032
当期変動額合計	69,629	282,032
当期末残高	282,032	-
純資産合計		
当期首残高	858,327	655,917
当期変動額		
合併による増加	-	40,388
当期純利益又は当期純損失（ ）	279,303	512,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,893	326,065
当期変動額合計	202,410	226,473
当期末残高	655,917	882,390

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,441	264,890
減価償却費	295,805	268,183
減損損失	13,322	11,591
のれん償却額	-	32,120
貸倒引当金の増減額（ は減少）	52,690	16,623
株主優待引当金の増減額（ は減少）	4,214	6,721
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	69,078	26,106
ポイント引当金の増減額（ は減少）	236	4,524
受取利息及び受取配当金	547	624
支払利息	31,165	46,419
為替差損益（ は益）	4,460	48,647
固定資産売却損益（ は益）	152	-
固定資産除却損	2,976	-
店舗閉鎖損失	32,832	21,414
新株予約権戻入益	-	570
本社移転費用	46,701	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122,913	-
保険差益	-	4,108
売上債権の増減額（ は増加）	18,297	42,618
たな卸資産の増減額（ は増加）	17,099	6,698
前払費用の増減額（ は増加）	14,505	5,071
仕入債務の増減額（ は減少）	9,800	29,391
未払金の増減額（ は減少）	17,984	66,431
未払消費税等の増減額（ は減少）	11,303	35,270
その他	224,348	12,185
小計	700,292	600,672
利息及び配当金の受取額	547	600
利息の支払額	29,581	45,464
保険金の受取額	-	13,319
法人税等の支払額	246,133	161,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,124	407,855

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	-
定期預金の払戻による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	155,817	231,196
有形固定資産の売却による収入	2,407	1,009
無形固定資産の取得による支出	50,873	8,217
貸付けによる支出	1,710	234
貸付金の回収による収入	691	890
敷金及び保証金の差入による支出	8,247	10,121
敷金及び保証金の回収による収入	52,642	60,255
保険積立金の解約による収入	-	575
少数株主からの子会社株式取得による支出	-	596,000
その他	5,349	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,256	762,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,300	572,700
長期借入れによる収入	-	1,900,000
長期借入金の返済による支出	341,228	889,304
リース債務の返済による支出	22,069	26,931
その他	6,870	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,727	411,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	453	25,806
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	119,405	81,790
現金及び現金同等物の期首残高	640,821	521,416
現金及び現金同等物の期末残高	1 521,416	1 603,206

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED

和伊授?餐飲管理(上海)有限公司

株CRYSTAL JADE JAPAN

株Y's properties

平成24年6月1日付にて当社を存続会社とし、連結子会社である株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを消滅会社とした吸収合併を行ったため、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANは、当社の連結子会社ではなくなりました。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち「和伊授?餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日であります。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(a) 原材料

個別法による原価法及び最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(b) 貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内の連結子会社については定率法によっております。

但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3年~50年

工具、器具及び備品 2年~15年

また、在外連結子会社については主として定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数は、商標権については10年で、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間5年であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連の損失見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
2,115,860千円	2,331,675千円

2 担保資産

前連結会計年度(平成24年2月29日)

設備投資資金等借入金

短期借入金672,700千円の担保に供しているものは、次の通りであります。

関係会社株式	4,595千円(帳簿価額)
合計	4,595千円(帳簿価額)

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

3 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年2月29日)

当社子会社の借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との個別金銭消費貸借契約(借入残高合計108,080千円)については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。

(条項)

(1) 借入残高68,900千円について

当社子会社の純資産額が248,300千円以下となったとき。

借入先の書面による事前承認なしに、当社子会社が第三者(当社子会社の代表者、子会社等を含む。)に対して、312,100千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 借入残高39,180千円について

当社子会社の純資産額が416,200千円以下となったとき。

借入先の書面による事前承認なしに、当社子会社が第三者(当社子会社の代表者、子会社等を含む。)に対して、382,700千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

当社は、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結しており、その内容は以下の通りであります。

平成24年5月29日付金銭消費貸借契約(以下、「本契約」といいます。)

借入総額：1,900,000千円

当連結会計年度末借入残高

1年内返済予定の長期借入金：547,200千円

長期借入金：942,400千円

資産制限条項及び財務制限条項

下記のいずれかに抵触し貸付人が請求した場合には、本契約上の全ての債務について期限の利益を失います。

(資産制限条項)

借入人は、エージェントおよび多数貸付人の承諾がない限り、本契約上の義務の履行に重大な影響を及ぼす、または及ぼすおそれのある以下の行為は行わない、但し、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANとの合併を除く。

組織変更、合併、会社分割、株式交換、株式移転、もしくは自己信託の設定

事業もしくは資産の全部もしくは一部の第三者への譲渡

第三者の事業もしくは資産の全部もしくは一部の譲受

(財務制限条項)

借入人は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、次の事項を遵守することを確約する。

- (1) 平成25年2月期決算以降(当該期を含む)、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額および劣後ローンの残高の合計金額を各年度毎にそれぞれ以下の金額以上に維持すること。
平成25年2月期決算：725,000千円
平成26年2月期決算：1,002,000千円
平成27年2月期決算：1,227,000千円
- (2) 平成25年2月期決算以降(当該期を含む)、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額および劣後ローンの残高の合計金額を各年度毎にそれぞれ以下の金額以上に維持すること。
平成25年2月期決算：643,000千円
平成26年2月期決算：920,000千円
平成27年2月期決算：1,145,000千円
- (3) 平成24年8月第2四半期以降(当該期を含む)、各四半期における連結の損益計算書に示される当期損益が、2四半期連続して損失とならないようにすること。
- (4) 平成24年8月第2四半期以降(当該期を含む)、各四半期における単体の損益計算書に示される当期損益が、2四半期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
給与手当	415,440千円	408,121千円
支払手数料	275,758	333,631
広告宣伝費	373,369	409,404
株主優待費用	38,594	50,217
貸倒引当金繰入額	-	16,972

2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他	152千円	- 千円
合計	152	-

3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物及び構築物	1,717千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,259	-
合計	2,976	-

4 当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都千代田区	店舗設備	建物、器具備品
東京都港区	店舗設備	建物、器具備品

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳

種類	金額
建物	12,221千円
器具備品	1,100千円
合計	13,322千円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都港区	店舗設備	建物、器具備品
神奈川県藤沢市	店舗設備	建物、器具備品

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳

種類	金額
建物	6,749千円
器具備品	4,841千円
合計	11,591千円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	37千円
組替調整額	-
税効果調整前	37
税効果額	7
その他有価証券評価差額金	29

為替換算調整勘定：

当期発生額	44,062
その他の包括利益合計	44,032

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,141			26,141

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,141	468		26,609

(注) 普通株式の発行済株式の増加468株は、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANと合併したことにより新株を発行したことによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	第6回新株予約権	普通株式		1,948	1,948	

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の増加1,948株は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 新株予約権の目的となる株式の減少1,948株は、新株予約権の失効によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金	541,416千円	603,206千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000	
現金及び現金同等物	521,416	603,206

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

店舗で使用する厨房機器及び家具等の器具備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	11,503	7,210	3,949	343
器具備品	877,798	644,105	82,024	151,669
ソフトウェア	5,362	4,412	-	949
合計	894,664	655,727	85,973	152,962

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	916	572	-	343
器具備品	484,870	391,476	26,034	67,359
ソフトウェア	2,852	2,616	-	236
合計	488,639	394,664	26,034	67,939

(2) 未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	115,667	60,410
1年超	86,639	14,286
合計	202,307	74,696
リース資産減損勘定期末残高	41,494	3,672

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	180,185	107,768
リース資産減損勘定の取崩額	34,794	40,361
減価償却費相当額	163,651	99,716
支払利息相当額	9,573	3,953

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先等の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。敷金及び保証金は主に来店時に預託したものであり、預託先の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売掛金については、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先毎の債権残高、期日を把握し、リスクの軽減を図っております。敷金及び保証金については、預託先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	541,416	541,416	
(2) 売掛金	454,894	454,894	
(3) 投資有価証券	213	213	
(4) 敷金及び保証金	509,702	410,795	98,907
資産計	1,506,226	1,407,319	98,907
(1) 買掛金	540,033	540,033	
(2) 未払金	618,044	618,044	
(3) 短期借入金	672,700	672,700	
(4) 長期借入金()	478,904	480,854	1,950
負債計	2,309,682	2,311,632	1,950

() 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	603,206	603,206	
(2) 売掛金	497,798	497,798	
(3) 投資有価証券	260	260	
(4) 敷金及び保証金	504,595	457,671	46,924
資産計	1,605,860	1,558,936	46,924
(1) 買掛金	571,583	571,583	
(2) 未払金	579,782	579,782	
(3) 短期借入金	100,000	100,000	
(4) 長期借入金()	1,489,600	1,489,600	
負債計	2,740,965	2,740,965	

() 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利による長期借入金は短期市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	0	0
敷金及び保証金	1,476	1,313

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 (4) 敷金及び保証金」に含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	503,831			
売掛金	454,894			
敷金及び保証金	20,000		315,632	174,070
合計	978,725		315,632	174,070

当連結会計年度 (平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	603,206			
売掛金	497,798			
敷金及び保証金	32,457		349,378	122,759
合計	1,133,462		349,378	122,759

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	213	280	66
	小計	213	280	66
	合計	213	280	66

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	260	280	20
	小計	260	280	20
	合計	260	280	20

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	10,249千円	5,170千円
未払事業所税	5,213	4,174
ポイント引当金	4,511	6,534
株主優待引当金	11,215	14,526
店舗閉鎖損失引当金		9,920
貸倒引当金	446	1,595
リース資産減損勘定	12,525	1,468
繰越欠損金	633,364	485,681
その他	37,075	42,999
小計	714,602	572,070
評価性引当額	703,176	428,847
繰延税金資産計	11,426	143,222
固定資産		
減価償却超過額	4,490	3,555
貸倒引当金	3,495	5,886
投資有価証券評価損	3,559	3,559
減損損失	138,131	65,544
長期リース資産減損勘定	4,697	38
資産除去債務	123,605	127,818
固定資産売却益修正損		34,178
繰越欠損金		190,449
その他	9,363	9,058
小計	287,343	440,090
評価性引当額	226,000	198,413
長期繰延税金資産計	61,342	241,676
繰延税金資産合計	72,768	384,899
(繰延税金負債)		
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	77,613	70,208
繰延税金負債合計	77,613	70,208
繰延税金資産の純額	4,844	314,691

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	106.6	5.0
住民税均等割	44.5	8.5
繰越欠損金の増減	-	1.2
評価性引当額の増減	453.7	61.4
合併による影響額	-	107.2
税率変更の影響額	-	23.4
国内子会社の税率差異	16.6	0.4
海外子会社の税率差異	62.5	3.3
その他	2.4	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	727.0	97.8

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
名称	株式会社ワイズテーブル コーポレーション	株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN
事業内容	飲食店の企画・経営	飲食店の企画・経営

(2) 企業結合日

平成24年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ワイズテーブルコーポレーション

(5) その他取引の概要

企業結合の目的

当社グループの組織及び事業を集約化し、経営資源の有効活用による事業運営の効率化を図るとともに、各社の統合によるシナジー効果を高め、カジュアルレストランから高級レストランまで幅広く展開する当社グループの総合力を活かした商品・サービス提供の内容充実を図り事業基盤を強化すること、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの純資産を取り込むことで合併後の当社単体の純資産が改善し財務基盤を強化することを目的として、同社の株式を追加取得するとともに、吸収合併を行うものであります。

株式の追加取得の概要

異動前の所有株式数	690株(議決権比率69.0%)
追加取得株式数	292株(議決権比率29.2%) 取得価額 596,000千円
異動後の所有株式数	982株(議決権比率98.2%)
追加取得日(みなし取得日)	平成24年5月31日

合併比率及び割当の内容

会社名	当社 (吸収合併存続会社)	株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN (吸収合併消滅会社)
合併比率	1	26
合併により交付する株式数	普通株式 468株	

(注) 当社は本合併に際して、効力発生日の前日の最終の株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する同社の普通株式1株につき、当社の普通株式26株を割当て交付しました。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額	342,619千円
発生原因	株式会社SALVATORE CUOMO JAPANが展開するカジュアルレストラン事業の 超過収益力
償却方法及び償却期間	8年間にわたる均等償却

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～33年と見積り、割引率は1.311%～1.66%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
期首残高(注)	364,169千円	371,592千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,268	7,164
時の経過による調整額	6,094	6,228
資産除去債務の履行による減少額	8,940	19,108
期末残高	371,592	365,877

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、外食事業を主な事業として展開しており、各事業会社の運営する店舗の業態を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「XEXグループ」及び「カジュアルレストラングループ」の2つを報告セグメントとしております。

「XEXグループ」は、高級レストラン「XEX」(ゼックス)をはじめとするレストランの展開を行っており、「カジュアルレストラングループ」は、「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルレストランの展開を行っております。

各セグメントに属する主な店舗は、以下の通りであります。

(1) XEXグループ

XEX	毛利Salvatore Cuomo
The Kitchen Salvatore Cuomo	CURTAIN CALL
LE CHOCOLAT DE H	restaurant 尾前 XEX

(2) カジュアルレストラングループ

PIZZA SALVATORE CUOMO	こけっこ
SALVATORE CUOMO & BAR	炭火焼肉 An
PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL	Crystal Jade Shanghai Garden
伊太利亞市場BAR	Paul Bassett
Soba GIRO	

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	XEXグループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,157,846	7,518,528	12,676,375	20,754	12,697,130	-	12,697,130
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,603	7,054	27,657	-	27,657	27,657	-
計	5,178,450	7,525,583	12,704,033	20,754	12,724,787	27,657	12,697,130
セグメント利益 又は損失()	218,182	553,389	771,571	22,960	748,610	509,419	239,191
その他の項目 減価償却費	134,123	155,618	289,741	-	289,741	6,063	295,805

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額 509,419千円には、セグメント間取引消去額31,942千円、各セグメントに配分していない全社費用 513,703千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象とはなっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	XEXグループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,424,383	8,104,869	13,529,253	9,258	13,538,512	-	13,538,512
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,888	1,968	36,857	-	36,857	36,857	-
計	5,459,272	8,106,838	13,566,111	9,258	13,575,369	36,857	13,538,512
セグメント利益 又は損失()	341,724	727,175	1,068,899	6,726	1,062,173	774,386	287,786
その他の項目							
減価償却費	103,580	147,132	250,713	-	250,713	17,469	268,183
のれんの償却額	-	32,120	32,120	-	32,120	-	32,120

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 774,386千円には、セグメント間取引消去額2,430千円、各セグメントに配分していない全社費用 776,817千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 4 セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象とはなっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	その他	合計
減損損失	1,152	12,170	-	13,322

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	その他	合計
減損損失	6,583	5,007	-	11,591

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	XEXグループ	カジュアル レストラングループ	その他	合計
当期償却額	-	32,120	-	32,120
当期末残高	-	310,498	-	310,498

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と役員との取引

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金山精三郎 (注)2			当社代表取締役 会長兼社長	被所有直接 44.56%	債務被保証	当社銀行借入に対す る債務被保証 (注)3	672,700		

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 金山精三郎は、個人主要株主にも該当しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金山精三郎 (注)2			当社代表取締役 会長兼社長	被所有直接 43.78%	債務被保証	当社リース債務に対 する債務被保証 (注)3	15,422		
							当社銀行借入に対す る債務被保証 (注)3	1,489,600		

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 金山精三郎は、個人主要株主にも該当しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、リース債務及び銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
1株当たり純資産額	14,302円61銭	33,161円35銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ()	10,684円51銭	19,333円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2月28日)
純資産の部合計額 (千円)	655,917	882,390
普通株式に係る純資産額 (千円)	373,884	882,390
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	282,032	
普通株式の発行済株式数 (株)	26,141	26,609
普通株式の自己株式数 (株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	26,141	26,609

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()		
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	279,303	512,150
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	279,303	512,150
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,141	26,491

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<連結子会社> 平成18年4月25日臨時株主 総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 149株 第2回新株予約権 普通株式 19株 平成20年10月29日臨時株主 総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 128株 第4回新株予約権 普通株式 23株	平成24年7月10日開催の取締役会決議により発行した第6回新株予約権については、当連結会計年度末において全て失効しております。

(重要な後発事象)

1 新株予約権の発行について

当社は、平成25年4月17日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、下記の通り新株予約権を発行することを決議いたしました。

(第7回新株予約権)

新株予約権の総数	1,827個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式 1,827株
払込金額	8,177千円(本新株予約権1個当たり4,476円)
行使価額	1株当たり157,600円
資本組入額	会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
割当日	平成25年5月2日
払込期日	平成25年5月31日
行使期間	平成25年5月2日から平成30年5月1日までとする。
行使条件	<p>) 新株予約権者は、平成26年2月期及び平成27年2月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書)において、営業利益が403百万円を超過している場合のみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。</p> <p>) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社(会社計算規則第2条第3項第22号に定める関係会社を意味する。以下同じ。)の取締役、監査役、使用人または顧問であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>) 各本新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>) 本新株予約権の行使によって付与される株式数は整数でなければならない。1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p>) 新株予約権者が次の各号の一に該当した場合、行使期間中といえども、直ちに新株予約権を行使する権利を喪失するものとする。</p> <p>禁錮以上の刑に処せられた場合 当社の就業規則その他の社内諸規則等に違反し、または社会や当社に対する背信行為があった場合において、これにより懲戒解雇または辞職・辞任した場合 当社の業務命令による場合または当社の書面による承諾を事前に得ず、当社以外の会社その他の団体の役員、執行役、顧問、従業員等になった場合 当社または当社との関係会社に対して損害またはそのおそれをもたらした場合、その他本新株予約権を付与した趣旨に照らし権利行使を認めることが相当でないと取締役会が認めた場合 当社の承諾を得て、当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合</p>
新株予約権の割当てを受ける者及び数	当社取締役 1名 1,827個

2 新株予約権の発行について

当社は、平成25年5月30日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び使用人に対し、下記の通り新株予約権を発行することを決議いたしました。

(第8回新株予約権)

新株予約権の総数	818個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式 818株
払込金額	本新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しない。
行使価額	新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における金融商品取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、その価額が本新株予約権の割当日の終値（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
資本組入額	会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
割当日	平成25年6月14日
行使期間	平成27年6月14日から平成35年5月29日までとする。
行使条件	<p>）新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社（会社計算規則第2条第3項第22号に定める関係会社を意味する。以下同じ。）の取締役、監査役、使用人または顧問であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>）新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>）本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>）各本新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>）本新株予約権の行使によって付与される株式数は整数でなければならない。1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p>）新株予約権者が次の各号の一に該当した場合、行使期間中といえども、直ちに新株予約権を行使する権利を喪失するものとする。</p> <p>禁錮以上の刑に処せられた場合 当社の就業規則その他の社内諸規則等に違反し、または社会や当社に対する背信行為があった場合において、これにより懲戒解雇または辞職・辞任した場合 当社の業務命令による場合または当社の書面による承諾を事前に得ず、当社以外の会社その他の団体の役員、執行役、顧問、従業員等になった場合 当社または当社との関係会社に対して損害またはそのおそれをもたらした場合、その他本新株予約権を付与した趣旨に照らし権利行使を認めることが相当でないとして取締役会が認めた場合 当社の承諾を得て、当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合</p>
新株予約権の割当てを受ける者及び数	当社取締役 8名 257個 当社使用人 32名 561個

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	672,700	100,000	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	305,248	547,200	2.7	
1年以内に返済予定のリース債務	20,480	25,287		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	173,656	942,400	2.7	平成26年3月～ 平成27年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	48,964	48,150		平成26年3月～ 平成29年10月
その他有利子負債				
合計	1,221,048	1,663,037		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	547,200	395,200	-	-
リース債務	22,536	14,024	5,523	1,559

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等	371,592	13,393	19,108	365,877

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,349,549	6,694,627	9,977,729	13,538,512
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	100,037	130,308	176,138	264,890
四半期(当期)純利益金額 (千円)	44,919	193,526	235,913	512,150
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1,718.35	7,337.48	8,918.55	19,333.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,718.35	5,584.83	1,592.97	10,381.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,780	550,606
売掛金	405,587	515,283
原材料及び貯蔵品	215,526	258,901
前渡金	-	41,432
前払費用	56,402	100,940
繰延税金資産	-	143,222
短期貸付金	2,499	2,876
関係会社短期貸付金	214,000	209,000
立替金	184,287	195,826
その他	64,825	36,269
貸倒引当金	399,545	397,511
流動資産合計	980,363	1,656,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,710,938	3,092,439
減価償却累計額	920,908	1,551,058
建物(純額)	790,030	1,541,380
構築物	76,659	76,557
減価償却累計額	48,864	51,727
構築物(純額)	27,795	24,830
車両運搬具	28,240	46,439
減価償却累計額	27,808	37,269
車両運搬具(純額)	432	9,170
工具、器具及び備品	259,901	544,878
減価償却累計額	217,167	451,219
工具、器具及び備品(純額)	42,733	93,658
リース資産	17,122	112,666
減価償却累計額	9,564	46,250
リース資産(純額)	7,557	66,415
建設仮勘定	-	7,171
有形固定資産合計	868,549	1,742,628
無形固定資産		
のれん	-	310,498
商標権	3,288	42,476
ソフトウェア	5,421	13,354
その他	3,978	4,324
無形固定資産合計	12,688	370,653

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	213	260
関係会社株式	413,168	401,846
長期貸付金	10,718	9,451
関係会社長期貸付金	35,360	25,360
破産更生債権等	-	15,969
長期前払費用	325	2,515
敷金及び保証金	232,745	489,924
その他	-	185,058
貸倒引当金	45,178	48,745
投資その他の資産合計	647,353	1,081,640
固定資産合計	1,528,591	3,194,922
資産合計	2,508,954	4,851,771
負債の部		
流動負債		
買掛金	397,667	550,705
短期借入金	1 672,700	100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2 547,200
関係会社短期借入金	300,000	480,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	480,000	-
リース債務	7,508	25,287
未払金	306,962	548,735
未払費用	2,885	5,735
未払法人税等	15,974	22,685
未払消費税等	13,018	74,135
前受金	48,046	44,870
預り金	94,133	130,062
前受収益	-	1,292
ポイント引当金	12,671	17,195
株主優待引当金	31,505	38,226
店舗閉鎖損失引当金	-	26,106
その他	32,255	12,455
流動負債合計	2,415,330	2,624,692
固定負債		
長期借入金	-	2 942,400
長期預り保証金	61,617	108,210
リース債務	17,121	48,150
繰延税金負債	39,390	-
資産除去債務	218,491	335,795
その他	8,765	9,596
固定負債合計	345,386	1,444,153
負債合計	2,760,716	4,068,846

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金		
資本準備金	858,295	858,295
その他資本剰余金	-	40,388
資本剰余金合計	858,295	898,683
利益剰余金		
利益準備金	3,250	3,250
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	1,947,639	953,370
利益剰余金合計	1,940,389	946,120
株主資本合計	251,719	782,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	12
評価・換算差額等合計	42	12
純資産合計	251,762	782,925
負債純資産合計	2,508,954	4,851,771

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	5,488,501	11,231,475
売上原価	5,015,384	9,516,367
売上総利益	473,117	1,715,107
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,742	86,859
給料及び手当	123,024	319,897
法定福利費	19,528	45,328
地代家賃	26,108	47,667
減価償却費	8,076	29,225
のれん償却額	-	32,120
旅費及び交通費	19,448	57,982
支払手数料	152,690	298,293
広告宣伝費	166,655	340,725
従業員募集費	11,330	37,933
株主優待費用	38,594	50,217
貸倒引当金繰入額	-	5,048
その他	96,185	189,020
販売費及び一般管理費合計	713,385	1,540,319
営業利益又は営業損失()	240,268	174,788
営業外収益		
受取利息	1,428	402
協賛金収入	17,375	43,147
貸倒引当金戻入額	-	24,841
その他	11,426	20,841
営業外収益合計	30,230	89,232
営業外費用		
支払利息	31,913	53,113
支払手数料	5,714	31,801
その他	880	5,830
営業外費用合計	38,507	90,745
経常利益又は経常損失()	248,545	173,274
特別利益		
固定資産売却益	152	-
貸倒引当金戻入額	245	-
新株予約権戻入益	-	570
株主優待引当金戻入額	1,250	-
保険差益	-	4,108
抱合せ株式消滅差益	-	645,439
特別利益合計	1,648	650,118

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	² 1,721	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,238	-
子会社株式評価損	19,207	2,889
子会社整理損	1,631	-
店舗閉鎖損失	9,053	242
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	17,033
本社移転費用	24,455	-
減損損失	³ 13,322	³ 11,591
固定資産売却益修正損	-	⁴ 102,789
特別損失合計	154,630	134,545
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	401,528	688,847
法人税、住民税及び事業税	11,127	15,240
法人税等調整額	39,413	320,661
法人税等合計	50,541	305,421
当期純利益又は当期純損失 ()	452,069	994,268

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費					
期首原材料棚卸高		227,111		211,180	
原材料仕入高		1,439,100		3,741,165	
たな卸資産評価損		-		-	
期末原材料棚卸高		211,180		239,524	
合計			1,455,032		3,712,821
			29.0		39.0
労務費			1,554,260		2,762,697
			31.0		29.0
経費	1		2,006,091		3,040,848
			40.0		31.9
当期売上原価			5,015,384		9,516,367
			100.0		100.0

(注) 1 経費の主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
	(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
地代家賃		884,377千円		1,225,364千円
水道光熱費		231,084		386,312
消耗品費		119,497		252,814
業務委託費		202,543		242,149
衛生費		140,794		199,533
減価償却費		133,301		197,505
旅費交通費		85,536		154,307

2 原価計算の方法は、実際総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	830,375	830,375
当期末残高	830,375	830,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	858,295	858,295
当期末残高	858,295	858,295
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	40,388
当期変動額合計	-	40,388
当期末残高	-	40,388
資本剰余金合計		
当期首残高	858,295	858,295
当期変動額		
合併による増加	-	40,388
当期変動額合計	-	40,388
当期末残高	858,295	898,683
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,250	3,250
当期末残高	3,250	3,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,495,570	1,947,639
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	452,069	994,268
当期変動額合計	452,069	994,268
当期末残高	1,947,639	953,370
利益剰余金合計		
当期首残高	1,488,320	1,940,389
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	452,069	994,268
当期変動額合計	452,069	994,268
当期末残高	1,940,389	946,120

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本合計		
当期首残高	200,350	251,719
当期変動額		
合併による増加	-	40,388
当期純利益又は当期純損失()	452,069	994,268
当期変動額合計	452,069	1,034,657
当期末残高	251,719	782,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	29
当期変動額合計	51	29
当期末残高	42	12
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	29
当期変動額合計	51	29
当期末残高	42	12
純資産合計		
当期首残高	200,358	251,762
当期変動額		
合併による増加	-	40,388
当期純利益又は当期純損失()	452,069	994,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	29
当期変動額合計	452,121	1,034,687
当期末残高	251,762	782,925

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

個別法による原価法及び最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 3年～34年

構築物 20年～50年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数は商標権については10年で、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間5年であります。また、のれんの償却については8年で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連の損失見込額を計上しております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」(当事業年度22,431千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた55,425千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「リース資産減損勘定」(当事業年度1,469千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「リース資産減損勘定」に表示していた24,682千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において独立掲記しておりました「固定負債」の「長期リース資産減損勘定」(当事業年度81千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期リース資産減損勘定」に表示していた8,765千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取事務手数料」(当事業年度1,628千円)及び「預り保証金戻入益」(当事業年度810千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取事務手数料」に表示していた3,428千円及び「預り保証金戻入益」に表示していた2,174千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産

前事業年度(平成24年2月29日)

設備投資資金等借入金(短期借入金672,700千円)の担保に供しているものは、次の通りであります。

関係会社株式	4,595千円(帳簿価額)
合計	4,595千円(帳簿価額)

当事業年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

2 財務制限条項

前事業年度(平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年2月28日)

当社は、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結しており、その内容は以下の通りであります。

平成24年5月29日付金銭消費貸借契約(以下、「本契約」といいます。)

借入総額：1,900,000千円

当事業年度末借入残高

1年内返済予定の長期借入金：547,200千円

長期借入金：942,400千円

資産制限条項及び財務制限条項

下記のいずれかに抵触し貸付人が請求した場合には、本契約上の全ての債務について期限の利益を失います。

(資産制限条項)

借入人は、エージェントおよび多数貸付人の承諾がない限り、本契約上の義務の履行に重大な影響を及ぼす、または及ぼすおそれのある以下の行為は行わない。但し、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANとの合併を除く。

組織変更、合併、会社分割、株式交換、株式移転、もしくは自己信託の設定

事業もしくは資産の全部もしくは一部の第三者への譲渡

第三者の事業もしくは資産の全部もしくは一部の譲受

(財務制限条項)

借入人は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、次の事項を遵守することを確約する。

(1) 平成25年2月期決算以降(当該期を含む)、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額および劣後ローンの残高の合計金額を各年度毎にそれぞれ以下の金額以上に維持すること。

平成25年2月期決算：725,000千円

平成26年2月期決算：1,002,000千円

平成27年2月期決算：1,227,000千円

(2) 平成25年2月期決算以降(当該期を含む)、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額および劣後ローンの残高の合計金額を各年度毎にそれぞれ以下の金額以上に維持すること。

平成25年2月期決算：643,000千円

平成26年2月期決算：920,000千円

平成27年2月期決算：1,145,000千円

(3) 平成24年8月第2四半期以降(当該期を含む)、各四半期における連結の損益計算書に示される当期損益が、2四半期連続して損失とならないようにすること。

(4) 平成24年8月第2四半期以降(当該期を含む)、各四半期における単体の損益計算書に示される当期損益が、2四半期連続して損失とならないようにすること。

3 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
立替金	179,979千円	182,991千円

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
合計	179,979	182,991

4 偶発債務

次の通り債務保証を行っております。

(株)SALVATORE CUOMO JAPAN

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
金融機関借入債務	370,824千円	- 千円
未払リース債務	108,044	-
合計	478,868	-

(注) 平成24年6月に当社が株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを吸収合併いたしましたので、当事業年度において該当事項はありません。

(株)CRYSTAL JADE JAPAN

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未払リース債務	10,714千円	4,480千円
合計	10,714	4,480

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
工具、器具及び備品	152千円	-千円
合計	152	-

2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
車両運搬具	1,717千円	-千円
工具、器具及び備品	4	-
合計	1,721	-

3 当社は以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都千代田区	店舗設備	建物、器具備品
東京都港区	店舗設備	建物、器具備品

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳

種類	金額
建物	12,221千円
器具備品	1,100千円
合計	13,322千円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能額を零として評価しております。

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都港区	店舗設備	建物、器具備品
神奈川県藤沢市	店舗設備	建物、器具備品

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳

種類	金額
建物	6,749千円
器具備品	4,841千円
合計	11,591千円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能額を零として評価しております。

4 固定資産売却益修正損

連結子会社でありました株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを当社が吸収合併したことに伴い、過去に当社が同社に対して売却した商標権の売却益相当額のうち未償却部分を、特別損失に計上していません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

- 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

- 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗で使用する厨房機器及び家具等の器具備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	10,587	6,637	3,949	-
器具備品	346,343	241,239	56,333	48,770
合計	356,931	247,877	60,283	48,770

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	916	572	-	343
器具備品	452,347	374,643	12,084	65,619
ソフトウェア	2,852	2,616	-	236
合計	456,116	377,832	12,084	66,199

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	50,874	56,370
1年超	34,770	14,286
合計	85,645	70,657
リース資産減損勘定期末残高	32,815	1,495

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	73,010	101,547
リース資産減損勘定の取崩高	28,419	33,859
減価償却費相当額	64,106	93,880
支払利息相当額	4,199	3,766

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は401,846千円、前事業年度の貸借対照表計上額は413,168千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	2,028千円	5,011千円
未払事業所税	3,041	4,174
貸倒引当金	142,278	139,867
ポイント引当金	4,511	6,534
株主優待引当金	11,215	14,526
店舗閉鎖損失引当金		9,920
事業損失引当金		1,747
リース資産減損勘定	10,045	558
繰越欠損金	272,950	100,901
小計	446,072	283,242
評価性引当額	446,072	140,019
繰延税金資産計		143,222
固定資産		
減価償却超過額	3,740千円	3,555千円
貸倒引当金	16,083	14,914
子会社株式評価損	303,914	304,942
投資有価証券評価損	3,559	3,559
減損損失	123,010	57,589
資産除去債務	77,783	119,600
未収利息	1,288	4,015
のれん		5,035
固定資産売却益修正損		34,178
繰越欠損金		190,449
その他	3,330	38
小計	532,710	737,881
評価性引当額	532,710	496,204
長期繰延税金資産計		241,676
繰延税金資産合計		384,899
(繰延税金負債)		
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	39,390	65,180
繰延税金負債合計	39,390	65,180
繰延税金資産の純額	39,390	319,718

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率		40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.9
住民税均等割	税引前当期純損失を計	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	上しているため、差異原	9.0
評価性引当額の増減	因の項目別内訳の記載	55.7
合併による影響額	を省略しております。	41.2
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.3

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～33年と見積り、割引率は1.66%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
期首残高(注)	217,955千円	218,491千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	4,495
時の経過による調整額	3,614	5,215
資産除去債務の履行による減少額	3,077	16,317
合併による増加額	-	123,909
期末残高	218,491	335,795

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	9,630円93銭	29,423円32銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	17,293円51銭	37,532円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、1株当たり当期純損 失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、希薄化効果を有して いる潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	251,762	782,925
普通株式に係る純資産額(千円)	251,762	782,925
普通株式の発行済株式数(株)	26,141	26,609
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,141	26,609

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

項目	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	452,069	994,268
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	452,069	994,268
普通株式の期中平均株式数(株)	26,141	26,491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成24年7月10日開催の取 締役会決議により発行した 第6回新株予約権について は、当事業年度末において 全て失効しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,710,938	1,507,985	126,484 (6,749)	3,092,439	1,551,058	132,146	1,541,380
構築物	76,659	288	390	76,557	51,727	2,964	24,830
車両運搬具	28,240	18,199		46,439	37,269	7,878	9,170
工具、器具及び備品	259,901	304,892	19,915 (4,841)	544,878	451,219	63,644	93,658
リース資産	17,122	95,544		112,666	46,250	13,638	66,415
建設仮勘定		35,356	28,184	7,171			7,171
有形固定資産計	2,092,862	1,962,266	174,973 (11,591)	3,880,154	2,137,525	220,271	1,742,628
無形固定資産							
のれん		342,619		342,619	32,120	32,120	310,498
商標権	6,442	172,401	102,789 <102,789>	76,054	33,578	4,213	42,476
ソフトウェア	60,212	27,396		87,608	74,254	3,214	13,354
その他	3,978	345		4,324			4,324
無形固定資産計	70,633	542,763	102,789 <102,789>	510,607	139,953	39,549	370,653
長期前払費用	613	7,417	613	7,417	4,901	5,227	2,515

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内数で当期の減損損失計上額であります。

「当期減少額」欄の< >内は内数で当期の固定資産売却益修正損の計上額であります。

- 2 当期増加額には、平成24年6月1日の当社と株式会社SALVATORE CUOMO JAPANとの合併による増加額が次の通り含まれております。

建物	1,443,015千円
構築物	288千円
車両運搬具	1,599千円
工具、器具及び備品	244,657千円
リース資産	64,619千円
建設仮勘定	7,070千円
のれん	342,619千円
商標権	172,401千円
ソフトウェア	19,744千円
その他	250千円

- 3 上記以外の当期増加額の主な内容は、次の通りであります。

建物	新規店舗出店等	64,974千円
工具、器具及び備品	新規店舗出店等	60,234千円
リース資産	新規店舗出店等	30,924千円

4 当期減少額のうち主な内容は、次の通りであります。

建物	店舗閉鎖等	119,737千円
工具、器具及び備品	店舗閉鎖等	15,073千円
商標権	合併による減少	102,789千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	444,724	26,391	-	24,859	446,256
ポイント引当金	12,671	17,195	12,671	-	17,195
株主優待引当金	31,505	38,226	31,505	-	38,226
店舗閉鎖損失引当金	-	26,106	-	-	26,106

(注) 1 貸倒引当金の当期増加額には、平成24年6月1日の当社と株式会社SALVATORE CUOMO JAPANとの合併による増加額21,325千円が含まれております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	38,671
預金の種類	
当座預金	22,225
普通預金	489,709
計	511,935
合計	550,606

b 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大丸松坂屋百貨店	59,913
株式会社ジェーシービー	45,557
株式会社だるま	34,661
ユーシーカード株式会社	33,127
株式会社ジェイアール西日本伊勢丹	29,181
その他	312,842
計	515,283

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
405,587	7,569,485	7,459,788	515,283	93.5	22.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料 飲料	203,957
食品	32,007
その他	3,559
小計	239,524
貯蔵品 菓子包装材料、紙袋	6,178
チラシ	6,024
プライダルパンフレット	1,973
その他	5,200
小計	19,377
合計	258,901

d 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
Y'S INTERNATIONAL CO.,LIMITED	199,000
和伊授?餐飲管理(上海)有限公司	10,000
計	209,000

e 立替金

相手先	金額(千円)
和伊授?餐飲管理(上海)有限公司	176,862
株式会社 CRYSTAL JADE JAPAN	6,128
株式会社ピケンテクノ	3,785
その他	9,049
計	195,826

f 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社 Y's properties	401,842
株式会社 CRYSTAL JADE JAPAN	3
Y'S INTERNATIONAL CO.,LIMITED	0
計	401,846

g 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
森ビル株式会社	90,152
野村不動産株式会社	64,526
丸紅株式会社	45,000
阪神電気鉄道株式会社	30,528
株式会社チッタエンタテイメント	23,400
その他	236,316
計	489,924

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社TATSUMI	128,457
尾家産業株式会社	60,978
東酒類株式会社	51,828
エコロジーファーム株式会社	39,119
株式会社久世	19,106
その他	251,213
計	550,705

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社新銀行東京	100,000
計	100,000

c 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	432,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	115,200
計	547,200

d 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 Y's properties	480,000
計	480,000

e 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社アーシュ・ツジグチ	27,442
新日本ウエックス株式会社	16,276
水野産業株式会社	13,199
有限会社フジ物流システム	11,017
渡辺燃料株式会社	10,258
その他	470,541
計	548,735

f 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	744,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	198,400
計	942,400

g 資産除去債務

区分	金額(千円)
事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等	335,795
計	335,795

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、当社の公告は電子公告により行います。 (ホームページアドレス http://www.ystable.co.jp/) 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	株主優待制度 1 株主優待券 (1) 制度概要 2月末日及び8月末日現在1株以上所有の株主に対し、当社グループが運営する直営及びF C店舗(一部の店舗は除く)にて利用可能の株主優待券5,000円相当を贈呈 (2) 優待引換 株主優待券と引換えに当社の運営するショコラトリー「LE CHOCOLAT DE H」による特別ギフト、又は、沖縄県 2年連続最優秀賞受賞もとぶ牛(黒毛和牛)ギフト、又は当社の運営するエスプレッソカフェ「Paul Bassett」による特別ギフトを贈呈 2 XEX MEMBERS CLUB(株主様向け) (1) 制度概要 2月末日現在の株主名簿に記載された1株以上所有の株主で3年以上継続して保有していただいている株主に対し、当社「XEX MEMBERS CLUB」(株主様向け)の会員資格を贈呈 (2) 「XEX MEMBERS CLUB」(株主様向け)の内容 会員証提示により、当社及び当社グループ会社の運営する店舗(一部の店舗は除く)の会計料金の10%を割引(但し、ウェディングでの利用は除く)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第13期（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）平成24年5月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月13日関東財務局長に提出

（第14期第2四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月15日関東財務局長に提出

（第14期第3四半期）（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）平成25年1月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年7月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年7月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月31日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 神尾 忠彦
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 力夫
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ワイズテーブルコーポレーションが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月31日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 神尾 忠彦
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 力夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。